

令和2年度 第1回 東京都北区在宅療養推進会議 要点記録

開催日時 令和2年6月3日（水）

開催場所 書面開催

【会議内容】

1 報告事項

① 委員の変更について

ご意見なし

② 令和元年度在宅療養推進事業報告、『令和元年度北区「在宅医療・介護連携推進事業」活動報告書（案）』について

（主なご意見）

- ・ 1ページの1 在宅医療・介護連携推進事業に「高齢者のみならず生活上の困難を抱える障害者や子ども等に対する・・・」と記述されているが、他の部署や機関における障害者や子どもへの対応事例の紹介等があるよい。事例紹介することで、課題の共通認識も図られると思う。
- ・ 在宅療養を続けるうえで、COVID-19の対策は避けて通れない問題である。濃厚接触者の対応などについて、また在宅療養における注意点や医療重視者への注意喚起などについて触れられるとよい。
- ・ 高齢者あんしんセンターサポート医の相談内容に「介護困難」が20件ある。現場の実感としても介護者の高齢化は課題でレスパイトの必要性を感じているが、特養などなかなか予約できず、医療依存度が高い方ほど困難がある。在宅療養協力支援病床確保事業では、レスパイトの利用も可能であるが使われていないようである。レスパイトの必要性はケアマネが理解しているかと思うが、医療的見地からだけではなく、介護困難な理由でも紹介してもらえるように広報が必要である。そうしないと在宅療養の継続ができず、共倒れとなるように感じる。
- ・ 摂食えん下機能評価医養成研修について、歯科医師会としては、コロナウイルスの影響で中止を含め今年度の研修の形を模索中。今回のコロナウイルスでは、研修会だけではなく在宅医療の現場でも課題点が多く出てきたように思う。今後、行政主導のマニュアル作成等を検討してはどうか。
- ・ 今年度も医療ケア児についての継続検討が必要ではないか。
- ・ 2月の区民啓発講演会（國森先生）が中止になったことは本当に残念であった。R2年度何かの形で開催していただきたいと思う。

2 協議事項

① 今後の在宅療養支援の在り方と取り組みについて

【北区の目指す在宅療養の姿】について

- ・ 当面は、「高齢になっても・・・」という表記でやむを得ないと思うが、障害者や子どもについても道筋があってもよいのではと思う。
- ・ 長年地域に根付いてご活躍されている医師、歯科医師、薬剤師がいる一方、他地区から急に入って

きて患者を獲得しているクリニック等もある。北区の患者さんが自ら選べる、あるいは各事業所が紹介できよう、あんしんセンターや薬局等で相談しやすい環境を用意することが大事だと思う。

- ・ 地域共生社会に向けて、今後も多職種の連携を密にしていくことと、行政も部局の連携・横のつながりを持ってもらいたい。
- ・ 高齢者だけが安心、安全に暮らせる、ということではなく、障害児者も含めるよう検討してもらいたい。
- ・ 以前から在宅療養は高齢だけのものではないという議論がされていたため、「高齢」という文言は外し、小児～高齢のように多世代に変えたほうがよいと思う。

【在宅療養支援基盤の構築に向けた方向性】

- ・ 区民への啓発活動については、集会などは困難で、このまま可とは思えない。
- ・ 顔の見える連携会議（ケアネット）の詳細版を地域ごとにやるのはどうか。
- ・ 区内の関係事業者間の連携や協同した取り組みができるような仕掛けづくりがさらに必要になる。

【今後の課題について】

当てはまると思うもの（複数回答）

| | |
|---|-----|
| 区全体での顔の見える連携・多職種連携づくり | 11票 |
| 入退院時における多職種の連携 | 11票 |
| ICTを活用した情報共有の推進 | 10票 |
| 在宅療養や看取りに関する、区民への普及啓発 | 14票 |
| 在宅療養を支える医療・介護関係者へのACP（アドバンス・ケア・プランニング）の普及啓発 | 14票 |
| 令和7年（2025年）に向けた在宅医療を普及し受け皿の確保 | 11票 |
| 高齢者以外の小児や障害児、若年、中年層の在宅療養のための相談対応 | 15票 |

【その他】

- ・ 区民啓発のための講演会や出張講座は、今年度は難しいと思うので、何か別の形で考えるべき。
- ・ 地域包括ケアシステム概念に高齢者だけでなく、障害児者の対象拡大による共生社会が含まれた。ケアマネジャーだけでなく、構成委員に相談支援員が入ると、より福祉との連携ができるのではないかと。
- ・ 病院、施設（有料老人ホーム含む）の職員らも参加できる研修等の企画があるとよい。
- ・ 災害時（水害、震災、コロナなど）の医療、介護連携
- ・ 医療と介護の連携のための、各事業所の役割の明確化
- ・ 介護離職を防止する対策、介護休暇を取得できる環境づくり
- ・ より具体的に在宅生活を継続させるための課題の抽出が必要だと思う。（例：施設入所しなければならなくなった理由や、どんな問題が解決されれば在宅が続けられたのかについて等）
- ・ 働き盛りの世代への啓発。
- ・ デジタル化の活用と個人情報保護について
- ・ 障害者や小児の在宅医療を担っている関係機関との連携

- ・新しい生活様式としてICT活用は必須となっている。区民の方々及び事業所（介護サービス）もまだ導入できていない。積極的な導入の後方支援をお願いしたい。

② 令和2年度 検討部会の設置（案）について

- ・ ACPについては、コミュニティー対象にしたACPの準備段階の取り組みと、医療機関を中心としたACPの取り組み課題と方向性に違いがあると思う（両方一体的に行って初めて効果がでる）。前者はACPの啓発ツールや講演会、草の根の活動になるし、後者はフェイズや場が変わっても思いが紡がれるようなシステム（意思決定支援チームとなるメディカルホームをもつこと、POLSTのような意思を伝えるシステム、本人の思いを軸にした垂直連携など）が課題になる。ACPの取り組みは、とても幅広く、多岐にわたるため、本検討部会ではどの課題をどこまで行うか、最初に明確にしておいたほうが良いと思う。
- ・ COVID-19対策について検討する部会
- ・ コロナ対策など、実践と検証を土台にした連携のあり方についての検討。

③ 今後のスケジュール（案）について

- ・ 制度改正を来年度に控えているので、会議を全体と検討部会、合わせて3回程度は実現できると良い。

3 その他のご意見・ご質問・ご連絡等

- ・ 新型コロナ対策の第2波において、居宅と施設での対応を検討すべき。特に、第2波では高齢者施設のクラスター対策が重要となるので、北海道のアカシアなどへの札幌市の対応、地域の医師会をはじめとした諸団体の対応などを教訓化し、北区の施設で発生した場合のシミュレーションをしておく必要があると思う。
- ・ 少なくともこの2年ほどは、大規模な集まりが持てない状況が続くことが予想される。ほとんどの学会や諸団体の活動も、ZOOM会議となってきた。今後の、北区の教育や研修、会議などの在り方についても検討する必要がある。基本的には、現地開催とONLINE開催の2つの仕様の準備をし、パンデミックの状況に応じて随時使い分けて実施するようなシステム構築が必要だと思う。
- ・ 障害サービス利用の透明化のため、手順や事業所などの公開をオープンにしてはどうか。